

# 職業能力開発施設の在り方検討

## 1 経緯

- ・ 少子化や高校生の進学志向の高まりの中で、技術系人材不足が顕在化。
- ・ 企業ニーズの変化などにより本県の職業能力開発施設の在り方の見直しが必要。
- ・ 職業能力開発施設の老朽化。
- ・ 独立行政法人雇用能力開発機構と県の役割分担の見直し。

## 2 職業能力開発機能充実の方向性

- ・ 職業能力開発施設の在り方について検討し、民間活力の導入も視野に入れながら、産業界等からのニーズに応えられる施設としての方向性を示す。
- ・ 産業技術短期大学の技術系学科の充実・強化を図る。
- ・ 都留、峡南高等技術専門校について、耐震化、訓練学科再編、授業料の有料化、指導員の要員計画など、他の教育訓練機関の動向も見据え、総合的、計画的に推進していく。

## 3 これまでの取り組み

(1) 職業能力開発審議会プロジェクトチームによる職業能力開発計画見直しの検討(プロジェクトチーム設置 H20.8.4)

メンバー

審議会会長、審議会委員から5名の合計6名

(2) 庁内研究会「新たな職業能力開発施設の在り方研究会」により、今後の方向性、検討推進体制を研究(研究会設置 H20.9.5)

メンバー

会長 商工労働部次長(労働)

委員 企画課長、管財課長、私学文書課長、商工総務課長、職業能力開発課長、産業技術短期大学校長、同事務局長、都留高等技術専門校長、峡南高等技術専門校長、就業支援センター所長、高校教育課長

( 3 ) 平成 2 0 年度末に、上記の各組織が検討結果を報告。

( 4 ) 有識者等による「県立職業能力開発施設の在り方検討委員会」を設置。

( H 2 1 . 5 . 1 3 )

メンバー

会長 県立大学学長

委員 学識経験者、経済労働関係、職業能力開発・教育関係、関係行政機関などから 1 7 名

#### 4 今後の取り組み

- ・ 検討委員会により、平成 2 1 年度上半期に、職業能力開発施設の在り方ビジョンを策定。
- ・ ビジョンに示された職業能力開発施設の在り方に沿って、訓練科目の見直し、民間訓練機関との棲み分け、県立職業能力開発施設の規模や設置場所等について更に詳細に検討。